

令和7年試験

論文式試験問題

会計学〔午前〕

注意事項

1 受験上の注意事項

- ・試験官からの注意事項の聞き漏らし／受験案内や試験室及び受験票その他に記載・掲示された注意事項の未確認等、これらを原因とした試験における不利益は自己責任になります。
- ・携帯電話等の通信機器や携行品の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。
- ・試験開始の合図があるまで、配付物や筆記用具に触れないでください。
- ・問題に関する質問には、応じません。

2 不正受験や迷惑行為の禁止

- ・不正行為を行った場合／試験官の指示に従わない場合／周囲に迷惑をかける等、適正な試験実施に支障を来す行為を行った場合、直ちに退室を命ずることがあります。

3 試験問題

- ・試験開始の合図後、直ちに頁数(全12頁)を調べ、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出してください。

4 答案用紙

- ・問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- ・試験開始の合図後、直ちに頁数(全4頁)を調べ、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出してください。
- ・答案作成に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る。消しゴム等でインクが消えるボールペンは不可。)及び修正液又は修正テープ(白色に限る。)を使用してください。これらのもの以外を使用した場合／答案用紙に記入した文字(数字を含む。)の判読が困難な場合、採点されないことがあります。
- ・答案用紙の左上をホッチキス留めしてあります。ホッチキス留めを外した場合は、採点されないことがあります。

5 受験番号シールの貼付

- ・配付後、目視で受験番号及び氏名を確認し、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出してください。
- ・試験開始の合図後、各答案用紙の右上の所定欄へ全頁に貼付してください。

6 試験終了後

- ・試験終了の合図後、直ちに筆記用具を置き、答案用紙は裏返して通路側に置いてください。
 - ・試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
 - ・答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていた場合は、直ちに挙手し、試験官に申し出してください。
- 試験官に回収されない場合、いかなる理由があっても答案は採点されません。

7 試験問題(該当ある科目は法令基準等)の持ち帰り

- ・試験終了後、持ち帰ることができます。
- なお、中途退室する場合には、持ち出しは認めません。必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

令和 7 年論文式会計学〔午前〕

令和 7 年論文式会計学〔午前〕

令和7年論文式会計学〔午前〕

令和7年論文式会計学[午前]

(会 計 学) $\begin{cases} \text{〔午後〕とあわせ} \\ \text{満点} \end{cases}$ $\begin{cases} \text{第1問から第2問まで} \\ \text{時 間} \end{cases}$ $\begin{cases} 300 \text{ 点} \\ 2 \text{ 時間} \end{cases}$
第 1 問 (50 点)

問題 1 P社はロングセラーの製品Aを生産・販売しており、単純総合原価計算を採用している。

[資料]に基づき、**問 1** ~ **問 6**に答えなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。また、数値の記入には、必ず3桁ずつ桁区切りを付けること。

[資料]

1. 20X5年7月の生産データ

月初仕掛品	700 個	(50 %)
当月投入	<u>5,000 個</u>	
合 計	5,700 個	
仕 損 品	250 個	(40 %)
仕 損 品	100 個	(100 %)
月末仕掛品	<u>500 個</u>	(60 %)
完 成 品	<u>4,850 個</u>	

- ・直接材料は工程の始点で投入している。
- ・()内は加工費進捗度を表している。

2. 20X5年7月の原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	1,580,000 円	863,250 円
当月製造費用	<u>11,280,000 円</u>	<u>12,447,500 円</u>
合 計	<u>12,860,000 円</u>	<u>13,310,750 円</u>

- 仕掛品の評価は先入先出法によることとする。仕損品は全て当月投入分から発生するものと仮定して計算する。
- 当工場では、適切な歩留管理を実現するために、工程の加工費進捗度 40 % と終点に検査点が設けられている(以下、各々「40 % 検査点」「100 % 検査点」という)。40 % 検査点で検出された不合格品(仕損品)は検査点以後の工程作業を受けていない。
- 40 % 検査点で検出された仕損品の見積処分価値は 1,501.8 円／個、100 % 検査点で検出された仕損品の見積処分価値は 3,755.5 円／個であった。

問 1 40 % 検査点で検出される仕損品の仕損費を計算しなさい。

問 2 100 % 検査点で検出される仕損品の分離計算後・仕損費負担前の仕損費を計算しなさい。

令和 7 年論文式会計学〔午前〕

令和7年論文式会計学[午前]

問 3 当工場のエンジニアが歩留管理を行っていたところ、20X5年7月における40%検査点で合格した数量に対して4%までは正常仕損品であり、また100%検査点で合格した数量に対して2%までが正常仕損品であることが判明した。そのため、正常仕損品の数量を超過する仕損品については異常仕損品として処理することにした。次の文章における(ア)～(カ)に当てはまる最も適切な数値又は用語を答えなさい。

20X5年7月において40%検査点を通過した良品数量は(ア)個である。したがって、40%検査点で検出された仕損品のうち、(イ)個までは正常仕損品となり、(ウ)個が異常仕損品となる。また、100%検査点で合格したものは(各自推定)個であるため、100%検査点で検出された仕損品のうち、(エ)個は正常仕損品となり、(オ)個が異常仕損品となる。

当工場では非度外視法により仕損発生の金額的なインパクトを把握することができるが、正常であれ異常であれ、(カ)な原因に基づく仕損費は製造の責任者の業績評価のためにも利用されるため、(カ)か否かを見極めることは重要である。

問 4 **問 3** の状況で、各検査点を通過した時の良品のみに正常仕損費を負担させる場合の完成品総合原価、月末仕掛品原価、異常仕損費をそれぞれ計算しなさい。

問 5 一般に、仕損が工程の定点で発生する場合には、度外視法と非度外視法とでは完成品総合原価および月末仕掛品原価の計算結果に相違が生じることが多い。その原因是、両者で仕損費の負担方法が異なるからである。具体的にはどのように異なっているのかを簡潔に説明しなさい。

問 6 当工場においては、原価計算の方式をどのように変更するならば、度外視法と非度外視法とで計算結果が一致することになるか、簡潔に説明しなさい。

令和 7 年論文式会計学〔午前〕

令和7年論文式会計学[午前]

問題 2 当工場は、顧客からの注文に応じて、原料 a, b, c を配合して製品Dを製造しており、パーシャル・プランによる標準原価計算制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、問 1

～問 5 に答えなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。また、数値の記入には、必ず3桁ずつ桁区切りを付けること。

〔資料〕

1. 製品Dについて

容量 18 ℥ (リットル)の缶で販売され、注文は 2 ダース単位で受け付けている。そして、当月の注文件数は 8 件、注文数は 42 ダースであった。なお、製品 D の需要は年間を通して安定しており、毎月、ほぼ同数の注文がある。また、当月の生産量は 38 ダースであり、仕損は生じなかつた。

2. 工場での加工作業等について

工場には大型の反応釜が 1 台設置されており、製品 2 ダース分を 1 ロットとして加工している。そして、加工中は有毒ガスが発生するため工程は機械化されており、工具はモニターや計器から釜内部の加工具合を判断して機械を操作する。また、加工が安定している時は、安全を確認したうえで間接作業も並行して行っている。

加工を開始したら途中で止めることができず、加工完了後は、その都度、釜を洗浄し、同じ日に再び機械を稼働させることはない。なお、1 ロットの標準機械稼働時間は 5 時間であり、当月の実際機械稼働時間は 103 時間であった。

3. 加工費について

当工場では、直接作業時間と間接作業時間を分けることが困難であるため、直接労務費と製造間接費をあわせて加工費とし、加工費を機械稼働時間に基づいて各製造指図書に配賦している。なお、年間の予定機械稼働時間を 1,200 時間として予算を編成しており、これらの数値から標準配賦率が設定されている。

原価差異の分析は製造間接費と同じように行われ、公式法変動予算の三分法によっている。なお、操業度差異は実際機械稼働時間と予定機械稼働時間の差から計算している。

令和 7 年論文式会計学〔午前〕

令和7年論文式会計学[午前]

4. 原料について

各原料の標準価格、製品1缶当たり標準投入量、当月の実際投入量は次のとおりである。

	標準価格	標準投入量	実際投入量
原料a	2,000円／ℓ	10ℓ／缶	4,600ℓ
原料b	3,000円／ℓ	5ℓ／缶	2,200ℓ
原料c	1,000円／ℓ	5ℓ／缶	2,300ℓ

標準投入量には正常な製造環境において生じる減損分の余裕量が含まれている。そして、各原料には代替的な関係があることに加え、気象条件や工具の機械操作等により製品としての条件を満たす各原料の実際投入量は標準どおりとはならないこともある。

問1 各原料の消費数量差異を答えなさい。その際、解答欄に記載された「有利」、「不利」のうちいずれか適当な選択肢を○で囲むこと。

問2 原料別の標準価格を用いて計算する方法によって、各原料の配合差異と歩留差異を答えなさい。その際、解答欄に記載された「有利」、「不利」のうちいずれか適当な選択肢を○で囲むこと。

問3 原料cについて、原料の加重平均標準価格を用いて計算した場合の配合差異と歩留差異を答えなさい。その際、解答欄に記載された「有利」、「不利」のうちいずれか適当な選択肢を○で囲むこと。

問4 **問2** と **問3** の計算結果を踏まえ、当月は原料がどのように消費されたと解釈すべきか答えなさい。

問5 当工場における標準原価計算制度と加工費差異に関する次の文章について、文中の(①)～(⑥)に当てはまる最も適当な語句を答えなさい。また、文中の(ア)～(カ)に当てはまる最も適切な数値を答えなさい。

まず、(①)勘定の記帳方法について、一般に、受注生産の工場はシングル・プランを採用しやすくなるといわれているが、本問題の工場はパーシャル・プランを採用している。これは、標準原価差額を(②)によって把握することを前提としたシングル・プランは、相当な計算事務量を伴うためであると考えられる。

なお、標準原価計算制度とは異なる論点ではあるが、直接労務費と製造間接費をあわせて加工費としているのは相当な計算事務量を伴うからではない。これは、工場での作業が、我

令和 7 年論文式会計学〔午前〕

令和7年論文式会計学[午前]

が国の「原価計算基準」にいうところの「労働が機械作業と密接に結合して(③)的な作業」となっているからである。

次に、加工費差異について、当月は、(④)が不利差異となり、(⑤)が有利差異となることが分かる。なぜなら、当月の実際機械稼働時間は、標準機械稼働時間を(ア)時間超過しているのに対し、基準操業度を(イ)時間超過しているからである。ここで、(⑤)が有利差異となる点について検討してみよう。

本問題の工場における月間の基準操業度は(ウ)時間となる。これを機械稼働日数に置き換えれば、月間で(エ)日の稼働を予定していることになる。一方、当月の生産実績から、当月の実際機械稼働日数は(オ)日であり、生産量では、基準操業度から導かれる生産量に対して(カ)ダース足りなかったことになる。つまり、機械稼働日数や生産量の観点からは(⑤)は不利差異となる。ところが、(④)が不利差異となり、それが大きくなればなるほど、配賦基準量で計算すれば(⑤)は有利差異になるわけである。こうした不具合を解消するために、公式法変動予算の三分法を継続するのであれば、(④)を(⑥)で計算する方法への変更が考えられる。

令和 7 年論文式会計学〔午前〕

令和7年論文式会計学[午前]

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午後〕とあわせ} \\ \text{満点 } 300 \text{ 点} \end{array} \right\}$ $\left\{ \begin{array}{l} \text{第1問から第2問まで} \\ \text{時 間 } 2 \text{ 時間} \end{array} \right\}$
第 2 問 (50 点)

問題 1 X事業部は製品Aと製品Bを製造販売している。現在、事業部長と経理課長、販売課長、製造課長が集まり、今年度の予算の達成状況について検討する会議が開かれている。次の〔資料〕および〔会話〕に基づき、以下の **問 1** ~ **問 5** に答えなさい。計算過程に端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の小数点第3位を四捨五入すること。なお、数値の記入には、必ず3桁ずつ桁区切りを付けること。また、(*)に当てはまる数値は各自推定すること。

〔資料〕 今年度の予算と実績に関する資料

1. 標準原価に関する資料

	製品A	製品B
直接材料費	1,300 円／個	900 円／個
直接労務費	600 円／個	450 円／個
変動製造間接費	300 円／個	200 円／個
変動販売費	330 円／個	160 円／個

2. 製造・販売に関する資料

	予算		実績	
	製品A	製品B	製品A	製品B
販売単価	5,500 円	2,600 円	5,500 円	2,600 円
製造・販売数量	(ア) 個	40,000 個	7,280 個	39,000 個
市場占拠率(販売数量ベース)	8 %	25 %	7 %	26 %
変動費				
直接材料費	(*) 千円	36,000 千円	9,464 千円	34,320 千円
直接労務費	4,200 千円	18,000 千円	4,368 千円	16,380 千円
変動製造間接費	(*) 千円	8,000 千円	2,184 千円	7,020 千円
変動販売費	(*) 千円	6,400 千円	2,548 千円	7,020 千円
固定費				
固定製造間接費	6,000 千円	14,000 千円	6,000 千円	13,000 千円
固定販売費	3,500 千円	5,500 千円	4,500 千円	6,500 千円
一般管理費	1,000 千円	3,000 千円	1,000 千円	3,000 千円
営業利益	(イ) 千円	13,100 千円	9,976 千円	14,160 千円

(注)当事業部は直接標準原価計算方式により予算を作成している。

令和 7 年論文式会計学〔午前〕

令和7年論文式会計学[午前]

3. その他の資料

- (1) 期首・期末において棚卸資産は存在しない。
- (2) 事業部はプロフィット・センターであり、事業部利益に責任を負っている。
- (3) 販売課はレベニュー・センターであり、売上高と販売費に責任を負っている。
- (4) 製造課はコスト・センターであり、標準原価を振替価格として製品Aと製品Bを販売課に振り替えている。

[会話]

事業部長 「まず、製品Aの実績について報告をお願いします。」

販売課長 「製品Aは今年度より市場に投入された高機能品であり、その市場は今後急成長すると予測されます。今年度の販売数量の実績は予算を上回りましたが、市場占拠率の実績は予算を下回りました。結果として製品Aの目標営業利益を達成できませんでした。したがって、次年度は市場占拠率の拡大を最重要課題として、積極的な販売活動を開拓したいと考えています。」

事業部長 「販売活動を積極的に進めることは分かりますが、次年度は必ず製品Aの目標営業利益を達成して事業部利益に貢献してください。」

経理課長 「目標営業利益の達成も大事なことですが、製品Aに関して目標営業利益の達成のみ
(a)
を重視することは適切と思えません。製品Aの市場環境と販売課による積極的な販売活動を考慮した評価指標を設定すべきです。」

事業部長 「分かりました。製品Aの適切な評価指標については、今後、経理課を中心に検討してください。次に、製品Bについて報告をお願いします。」

販売課長 「製品Bは我が事業部の成長を長年支えてきた汎用品ですが、市場自体は衰退傾向にあります。その中で製品Bは目標営業利益を達成しており、マーケットシェアも向上しています。したがって、製品Bの販売活動は良好であると考えています。」

製造課長 「製品Bが目標営業利益を達成していることには、製造課の努力も影響しているのではないかでしょうか。」

経理課長 「その点について損益計算書予算実績比較表([資料] 2. 参照)を用いて販売活動と製造活動が営業利益の増減に与えた影響を計算すると、販売活動は営業利益にマイナスの影響を与えていたことが分かります。」

販売課長 「確かに、その計算では製品Bが目標営業利益を達成したのは製造課のおかげだということになります。しかしながら、その分析結果には製品Bの原価標準が高く設定されて長年変更されていないことが影響していると思われます。」

事業部長 「なるほど、そうかもしれません。このことは予算管理上の大きな問題ですので、次年度以降に原価標準の見直しを検討してください。」

販売課長 「もう一つ、マーケットシェアが向上している点は販売課の成果として評価してもら

令和 7 年論文式会計学〔午前〕

令和7年論文式会計学[午前]

えると思うのですが。」

経理課長 「その点については、貢献利益への影響の視点から評価したいと思います。」
(d)

問 1 **[資料]** 2. の(ア)と(イ)に当てはまる最も適切な数値を答えなさい。

問 2 下線部(a)について、製品Aに関して目標営業利益の達成のみを重視することが、次年度における製品Aの積極的な販売活動を進める上で適切ではない理由を説明しなさい。

問 3 下線部(b)について、経理課長はどのような分析を実施したと考えられるであろうか。売上高、変動販売費、固定販売費、変動製造原価、固定製造間接費についての差異の金額(千円)を用いて、販売活動と製造活動の両面から経理課長の分析結果を説明しなさい。

問 4 下線部(c)について、(ア)原価標準を高く設定することが予算上の目標営業利益と実績との差異に与える影響、及び、(イ)高い原価標準を長年変更しないことが製造課の評価に与える影響、を説明しなさい。

問 5 下線部(d)について、次の設間に答えなさい。

設問 1 販売課の活動が貢献利益に与えた影響を分析するために、製品Bの(ア)販売数量差異を計算し、それを(イ)市場占拠率差異と(ウ)市場総需要量差異に分解しなさい。なお、各差異について有利差異か不利差異かを示すこと。

設問 2 **設問 1**で算定した差異の金額(千円)を用いて、貢献利益への影響の観点から販売課の成果を評価しなさい。

令和 7 年論文式会計学〔午前〕

令和7年論文式会計学[午前]

問題 2 X社は内燃機関搭載車の内燃機関向け製品Aを製造し、Y社のみに販売している。しかし、自動車業界では、脱炭素に向けてEV(電気自動車)へのシフトが進んでおり、内燃機関搭載車の製造数量の減少に伴い、Y社からの受注量は年々減少している。

この度、車載モーターを製造するZ社から、20X6年度より、車載モーターに必要な製品Bと製品Cを供給して欲しい旨、要請があった。今後も製品Aの製造販売数量の減少が見込まれることから、X社は、既存の製造能力の下で、Z社からの供給要請にどのように応じるかを検討することとした。

次の〔資料I〕～〔資料IV〕と〔会話〕に基づき、以下の〔問1〕及び〔問2〕に答えなさい。
なお、数値の記入には、必ず3桁ずつ桁区切りを付けること。また、〔会話〕内の(＊)に当てはまる数値又は語句について、必要な場合は各自推定すること。

〔資料I〕 20X5年度における製品Aの実績データ

1. 販売単価と製造販売数量に関するデータ

販売単価 250千円／個

製造販売数量 18,500個

2. 原価・費用データ

	製品A
単位当たり直接材料費	90千円
単位当たり直接労務費(注1)	40千円
単位当たり変動製造間接費	10千円
単位当たり変動販売費	5千円
固定製造間接費	700,000千円
固定販売費	185,000千円
一般管理費(注2)	112,000千円

(注1)直接労務費は全額変動費である。

(注2)一般管理費は全額固定費である。

令和 7 年論文式会計学〔午前〕

令和7年論文式会計学[午前]

〔資料Ⅱ〕 20X6年度における製品Aの販売単価・製造販売数量・原価の想定

1. 販売単価は、20X5年度に比べて8%上昇する。
2. 製造販売数量は、20X5年度に比べて16%減少する。
3. 単位当たり直接材料費は、20X5年度の金額に比べて10%増加する。
4. 単位当たり直接労務費は、20X5年度の金額に比べて15%増加する。
5. 単位当たり変動製造間接費と単位当たり変動販売費は、20X5年度の金額に比べて8%増加する。
6. 固定製造間接費は、20X5年度の金額に比べて12%増加する。
7. 固定販売費は、20X5年度の金額に比べて10%増加する。
8. 一般管理費は、20X5年度の金額に比べて8%増加する。

問1 X社が、〔資料Ⅱ〕の想定の下で、製品Aのみの製造販売を行った場合、20X6年度の営業利益は、〔資料Ⅰ〕に基づいて算定される20X5年度の実績額に比べていくら減少するか求めなさい。

問2 Z社からの供給要請にどのように応じるかについて、社長、経理部長及び製造部長とで、〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅳ〕に基づく〔会話〕があった。以下の設間に答えなさい。

〔資料Ⅲ〕 製造に当たっての前提条件(20X5年度と20X6年度において共通)

1. 機械作業の製造能力の上限は年間6,400時間である。
2. 製品Aを1個製造するのに必要な機械作業時間は15分である。
3. 期首・期末において棚卸資産は存在しない。

令和 7 年論文式会計学〔午前〕

令和7年論文式会計学[午前]

[資料IV] 20X6年度において製品Bと製品Cを製造販売する場合の想定

1. 販売単価の想定

	製品B	製品C
販売単価	215千円	142千円

2. 1個当たり機械作業時間の想定

	製品B	製品C
機械作業時間	18分	12分

3. 原価の想定

(1) 変動費の想定

	製品B	製品C
単位当たり直接材料費	80千円	50千円
単位当たり直接労務費(注1)	30千円	18千円
単位当たり変動製造間接費	12千円	8千円
単位当たり変動販売費	6千円	4千円

(注1)直接労務費は全額変動費である。

(2) 固定費の想定

製品Bと製品Cを製造販売する場合、製造販売数量にかかわらず、それぞれ以下の金額だけ固定製造間接費が発生する。なお、固定販売費と一般管理費は新たに発生しない。

	製品B	製品C
固定製造間接費	165,000千円	104,000千円

4. Z社による最大購入可能数量の想定

Z社がX社から購入可能な最大数量は以下のとおりである。

	製品B	製品C
最大購入可能数量	6,500個	9,600個

[会話]

経理部長 「[資料II]に示す想定に基づき製品Aを全量製造販売した上で、[資料IV]に示す想定に基づき製品Bのみを製造販売した場合、最低 ア 個製造販売すれば、20X5年度の営業利益を上回ることが可能です。同様に、製品Aを全量製造販売した上で、[資料IV]に示す想定に基づき製品Cのみを製造販売した場合、最低(*)個製造販売すれば、20X5年度の営業利益を上回ることが可能です。したがって、既存の製造能力を活用すれば、20X5年度の営業利益を上回ることは可能です。

また、製品Aを全量製造販売した上で、製品Bのみ、又は製品CのみをZ社による最

令和 7 年論文式会計学〔午前〕

令和7年論文式会計学[午前]

大購入可能数量だけ製造販売する場合、製品 イ を製造販売する方が、製品 (a) (*) を製造販売するよりも 20X6 年度の営業利益は ウ 千円多くなります。」

社長 「製品B又は製品Cの一方のみを最大購入可能数量だけ製造販売しても、当社の製造能力を十分に活用することができないのではないか。製品Bと製品Cの両方を製造販売する場合、20X6年度の営業利益はどうなるだろうか。」

経理部長 「製品Aを全量製造販売した上で、製品Bと製品Cの両方を製造販売する場合、製品 (b) Bを エ 個、製品Cを オ 個製造販売した場合に営業利益は最大となり、20X6年度における当社の営業利益は カ 千円となります。製品B又は製品Cの一方のみを最大購入可能数量だけ製造販売するより、営業利益は多くなります。」

製造部長 「ただ、当社は内燃機関向けの単一製品のみの設計と製造の経験しかないため、新たに未経験の製品Bと製品Cの両方を設計し、製造する場合、品質問題を引き起こす可能性があります。製品Bと製品Cの両方を製造販売するかどうかの決定に当たっては、慎重な検討が必要と思われます。」

社長 「製造部長の心配はよく理解できる。だが、今後も製品Aの製造販売数量は減少が見込まれるため、品質問題の発生を抑止しながら、是非、製品Bと製品Cともに、製品 (d) 設計と製造販売に取り組んでほしい。」

設問1 [会話]の空欄 ア ~ カ に当てはまる最も適切な数値又は語句を答えなさい。

設問2 下線部(a)の理由について、差額原価収益分析の手法を用いて、根拠となる数値を示しながら説明しなさい。

設問3 下線部(b)の理由について、根拠となる数値を示しながら説明しなさい。

設問4 下線部(c)について、①品質問題が製品出荷前に発覚した場合に発生する品質コストの名称と②品質問題が製品出荷後に発覚した場合に発生する品質コストの名称を述べなさい。

設問5 下線部(d)について、品質問題の発生を抑止するための取組のうち、設計段階で行う取組として、具体的にどのような取組が考えられるか。取組例を二つ挙げ、取組の内容とそれによって期待される効果を説明しなさい。

令和 7 年論文式会計学〔午前〕

令和 7 年論文式会計学〔午前〕

令和 7 年論文式会計学〔午前〕

令和 7 年論文式会計学〔午前〕

令和 7 年論文式会計学〔午前〕